

様式第5号(7(4)ア)

(平18告示1239・一部改正)

廃棄物処理施設の設置(変更)に係る地元関係者等の調整状況調書

年 月 日

茨城県知事 殿

住所
氏名
連絡先 Tel

[法人にあつては、主たる事務所の]

調 整 状 況	
周辺住民との調整	1 同意取得の対象者数()戸 2 同意者数 ()戸 3 不同意者数 ()戸 不同意の理由 → []
隣接する土地の所有者との調整	1 隣接する土地の所有者数()人 2 同意者数 ()人 3 不同意者数 ()人 不同意の理由 → []
放流水路等 地元説明会の	同意取得の有無(有・無)
その他の調整	1 地元代表者との調整 同意取得の有・無 地元代表者住所, 氏名() 2 その他 []
※ 調整内容の確認	1 同意書本証との照合 適・否 2 同意書の内容 適・否 確認者 市町村長 ① 3 同意の範囲 適・否 確認日 年 月 日

◎添付書類：周辺住民，隣接する土地所有者，水路等管理者，地元代表者の同意書写し

(※印の欄は，事業計画者は記入しないこと。)

(注) 1 事業計画者は，地元代表者との調整を行った場合は，その状況等を「その他の調整」の欄に記載すること。

2 市町村長は，住民登録されている住民が所在不明で連絡が取れない場合等，周辺住民等の同意が得られない場合で，やむを得ないと認めるときは，「調整内容の確認」の3の同意の範囲の適に○を付けることができる。

廃棄物処理施設の設置 (変更) に係る事業計画書

年 月 日

茨城県知事 殿

住 所 _____

氏 名 _____ 印

連絡先 TEL _____

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名 〕

協 議 項 目	
I 事業概要	1 事業計画 〔 _____ 〕
	2 資本金等 (1) 資本金 () (2) 従業員数 ()
	3 計画地 市 町 大字 字 番地 郡 村 (全地番) 計画地の敷地面積 () m ²
	4 処理施設の種類及び規模
	(1) (産業廃棄物・一般廃棄物) 最終処分場 [安定・管理・遮断型] ア 埋立面積 () m ² イ 埋立容積 () m ³
	(2) 産業廃棄物処理施設 (法施設) [脱水・乾燥・焼却・破碎・その他 ()] ・ 処理能力 () m ³ (t) / 日 (時間)
	(3) ごみ処理施設 [焼却・破碎・その他 ()] ・ 処理能力 () m ³ (t) / 日 (時間)
	(4) 指定処理施設 [_____ 施設] ・ 処理能力 () m ³ (t) / 日 (時間)
	(5) 特定小型焼却施設 ア 火床面積 () m ² イ 焼却能力 () kg / 時間 (t (kg) / 日)
	(6) 積替保管施設 [保管の有・無] ア 保管容量 () m ³ (t) イ 保管場所の面積 () m ²
5 取扱品目	
(1) 産業廃棄物	
品目 ア 廃プラスチック類 イ がれき類 ウ ガラス くず, コンクリートくず及び陶磁器くず エ ゴム くず オ 金属くず カ 汚泥 キ 鉱さい ク 燃え殻 ケ ばいじん コ 紙くず サ 木くず シ 繊維くず ス 廃酸 セ 廃アルカリ ソ 廃油 タ 動植物性残さ チ 動物のふん尿 ツ 動物の死体 テ 動物系固形不要物 ト その	

他（政令第2条第13号）

(2) 一般廃棄物（具体的に記入すること。）

- 6 特別管理産業廃棄物又は特別管理一般廃棄物の有無
該当する場合は、上記品目の右側に㊟と記入すること。
- 7 排出事業者等

	県内	県外	計
排出事業者数	比率%	比率%	100%
処分量又は 収集運搬量（月）	m ³ (t)	m ³ (t)	m ³ (t)

排出事業者別廃棄物処分計画又は収集運搬計画は別表1又は別表2のとおり

8 埋立予定期間（ ）年間
（最終処分場のみ）

9 跡地利用（最終処分場のみ）

[]

10 計画地の権利

(1) 自社（己）所有地 面積（ ）m²

(2) 借地

ア 借地面積（ ）m²

イ 土地所有者の住所及び氏名

[]

ウ 借地条件

[]

エ 抵当権等の設定の有無（有．無）

1 周辺300m以内に存する住居（事業所を含む。）の戸数等

(1) 300m以内に存する住居の戸数（ ）戸

(2) 住居との至近距離（ ）m

2 地目（現況）

(1) 田 (2) 畑 (3) 山林 (4) 雑種地 (5) 宅地

(6) その他（ ）

3 地形（重複して記入してよい。）

(1) くぼ地（砂利等採取跡地，自然くぼ地，その他）

(2) 平坦地 (3) 傾斜地 (4) 山間地 (5) 台地 (6) 低湿地 (7) 谷間 (8) その他（ ）

4 地下水の利用状況（周辺300m以内）

(1) 地下水使用戸数（ ）戸 (2) 井戸の深さ（ ～ ）m

5 公共水域（周辺300m以内及び放流水放流先）

(1) 周辺300m以内の公共水域の状況（（ ）内に名称を記載すること。）

<p>II 立地条件</p>	<p>ア 河川 () イ 用排水路 () ウ ため池 () エ 湖沼 () (2) 放流水放流先 () 6 道路の状況 (1) 周辺500m以内の施設への通過道路 ア 国道 () イ 県道 () ウ 市町村道 () エ 農道 () オ 私道 () * ア, イ, ウについては路線名を, エについては管理者名を, オについては所有者名を記入すること。 (2) 取付道路 ア 取付道路の新設 (有. 無) └─→ 延長 () m └─→ 幅員 () m イ 取付先 [国道 () ・ 県道 () ・ 市町村道 () ・ その他 ()] 7 計画地の地域・地区等の指定状況 ア 都市計画区域 イ 市街化区域 ウ 市街化調整区域 エ 農用地区域 オ その他 ()</p>
<p>III 他法令の 手続</p>	<p>1 農地法 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 2 農地振興地域の整備に関する法律 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 3 森林法 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 4 建築基準法 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 5 都市計画法 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 6 道路法 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 7 茨城県公共物管理条例 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 8 公害関係法令 法令名 [要 (完, 手続中, 未手続), 不要] 〔 〕 9 その他 法令名 () [要 (完, 手続中, 未手続), 不要]</p>

*記載方法 () 又は [] 内に必要事項を記載するとともに, 該当する箇所を○で囲むこと。

別表1

排出事業者別廃棄物処分計画表

県内排出事業者				県外排出事業者			
住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	取り扱う廃棄物の種類	処分量 m ³ (t)/月	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	取り扱う廃棄物の種類	処分量 m ³ (t)/月
計	人			計	人		

(注) 取り扱う廃棄物が特別管理産業廃棄物又は特別管理一般廃棄物に該当する場合は、廃棄物名の右側に㊟と記入すること。

別表2

排出事業者別廃棄物収集運搬計画表（積替保管を伴うものに限る。）

排 出 事 業 者				処 分 先			
住 所 （法人にあ っては主 たる事務 所の所在 地）	氏 名 （法人にあ っては名 称及び代 表者の氏 名）	取り扱う 廃棄物の 種類	取扱量 m ³ (t)/月	住 所 （法人にあ っては主 たる事務 所の所在 地）	氏 名 （法人にあ っては名 称及び代 表者の氏 名）	搬 入 量 m ³ (t)/月	処 分 の 法 方 法
計	人			計	人		

(注) 1 「処分の方法」欄には、最終処分、中間処理の別及び具体的な処理方法（最終処分の場合には安定型、管理型、遮断型の別、中間処理の場合には脱水、焼却、破碎等の別）を記入すること。
 2 取り扱う廃棄物が特別管理産業廃棄物又は特別管理一般廃棄物に該当する場合は、廃棄物名の右側に㊟と記入すること。

添付書類

(1) 能力に関すること。

- ア 事業計画者が法人の場合は、定款又は寄付行為、登記簿謄本、業務経歴書、役員の名簿、履歴書
- イ 事業計画者が個人の場合は、住民票抄本、履歴書
- ウ 次に掲げる区分に従い、処理施設の技術上の管理にあたらせる者が資格を有することを証する書面又はその資格の取得予定を明らかにする書面

産業廃棄物、一般廃棄物最終処分場	産業廃棄物の最終処分場	安定型管理型	業の用に供する施設	技術管理者及び1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士
			自社処理施設	技術管理者
	一般廃棄物の最終処分場			技術管理者
その他の施設 (積替保管施設を除く。)				技術管理者

エ 資金計画書

オ その他必要な書類

(注) 添付書類の省略について

- (1) アの定款又は寄付行為、役員の名簿、履歴書は、事業計画概要書に添付した書類の内容に変更がない場合には省略することができる。
- (2) イの住民票抄本、履歴書は、事業計画概要書に添付した書類の内容に変更がない場合には省略することができる。

	位置関係	構造関係	その他
最終	ア 位置図 (縮尺 1/25,000~1/10,000)	ア 処分場の構造を明らかにする平面図 (縮尺1/500程度), 縦断面図 (縮尺V=1/100 H=1/500程度), 横断面図 (縮尺V=1/100 H=1)	ア 処理施設の維持管理計画書
	イ 付近の見取図		イ 埋立処分計画書
	ウ 処分場用地の登記簿謄本及び公図写し		ウ 災害防止計画書
	エ 処分場用地及び周辺の現況写		エ 他法令関係の手続状況を示す書類

(2) 施設に関すること。

<p>処分場</p>	<p>真 オ 処分場用地及びその周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面（縮尺1/500程度） カ 処分場からの放流水等の排水経路を示す図面 キ 雨水流域図及び雨量計算書 ク その他必要な図書</p>	<p>/500程度), 構造図及び設計計算書 イ 埋立地の実測求積図及び計算書 ウ その他必要な図書</p>	<p>オ その他必要な図書</p>
<p>産業廃棄物処理施設・ごみ処理施設・指定処理施設・特定小型焼却施設</p>	<p>ア 位置図（縮尺1/25,000～1/10,000） イ 付近の見取図 ウ 処理施設用地の登記簿謄本及び公図写し エ 処理施設用地及び周辺の現況写真 オ 処理施設用地及びその周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面（縮尺1/500程度） カ 処理施設からの放流水等の排水経路を示す図面 キ 雨水流域図及び雨量計算書 ク その他必要な図書</p>	<p>ア 処理施設配置図（レイアウト, 縮尺1/500程度） イ 処理工程図（フロー） ウ 処理施設の構造を明らかにする平面図, 立面図, 縦断面図, 横断面図, 構造図及び設計計算書 エ 排水及びばい煙の排出設計計算書 オ 処理施設の実績成績表及び機能性を証する書類 カ その他必要な図書</p>	<p>ア 中間処理後の産業廃棄物の処分方法, 又は製品等の販売先等を示す書類又は図面 イ 公害防止組織図 ウ 処理施設の維持管理計画書 エ 他法令関係の手続状況を示す書類 オ その他必要な図書</p>

積 替 保 管 施 設	<p>ア 位置図（縮尺 1 / 25,000～ 1 / 10,000）</p> <p>イ 付近の見取図</p> <p>ウ 積替保管施設用地の登記簿謄本及び公図写し</p> <p>エ 積替保管施設用地及び周辺の現況写真</p> <p>オ 積替保管施設用地及びその周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面（縮尺1/500程度）</p> <p>カ 積替保管施設からの放流水等の排水経路を示す図面</p> <p>キ 雨水流域図面及び雨量計算書</p> <p>ク その他必要な図書</p>	<p>ア 積替保管施設の構造を明らかにする平面図、立面図、縦断面図、横断面図、構造図及び設計計算書</p> <p>イ 積替保管施設の場内配置図</p> <p>ウ その他必要な図書</p>	<p>ア 公害防止組織図</p> <p>イ 積替保管施設の維持管理計画書</p> <p>ウ 他法令関係の手続状況を示す書類</p> <p>エ その他必要な図書</p>
----------------------------	--	---	---

(注) 添付書類の省略について

処分場用地等の登記簿謄本及び公図は、事業計画概要書に添付した書類の内容に変更がない場合には、処分場用地等の土地明細表（所在地及び地番、現況地目及び登記簿地目、地積、土地権利の種別、所有者の住所及び氏名、仮登記・抵当権等の有無を記載すること。）をもって替えることができる。

(3) 生活環境影響調査の計画に関すること。

政令第5条及び第7条に規定する施設に限る。

ア 生活環境影響調査計画書

(注) 記載事項

- (1) 生活環境影響調査項目の設定及び現況の把握方法
- (2) 自然的・社会的条件の調査項目及び現況の把握方法
- (3) 生活環境に対する影響の予測方法

(注) 記載事項

他法令等の確認報告書

年 月 日

茨城県知事 殿

住 所 _____

氏 名 _____ 印

連絡先 TEL _____

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名 〕

確認を行った法令名	法律の所管課	調 整 内 容